

愛知県知事 神田 真秋 殿

愛知中小企業家同友会
会長 山本 栄男
名古屋市中区錦3-5-18
京枝屋ビル 4F
(電話)052-971-2671
(FAX)052-971-5406

2009年度 愛知県の中小企業政策に関する重点要望・提案

最重点要望

- (1) 原油・原材料高、建築確認遅延問題に対する緊急中小企業支援対策を強化すること
- (2) 中小企業を産業政策の大きな柱と位置付けた条例を制定し、県政姿勢を宣言すること
- (3) 特に、多数である小規模企業(従業員数20人以下等)を重んじた中小企業政策をとること、地域中小企業の実情をよく把握して実態に即した政策をとること

1. 原油・原材料高、建築確認遅延問題に対する緊急中小企業対策の強化を
 - 原油・原材料高への中小企業特別対策を強化すること
 - 建築確認遅延問題による混乱影響を回復するための特別対策を講じること
 - 中小企業を取り巻く取引環境の改善整備を強化すること
 - 各種の制度改変時は、中小企業への影響や実情をよく把握して必要な対策をとること
 - 緊急支援施策の実施については全中小企業層への周知を強化すること

2. 中小企業を産業政策の大きな柱と位置付けた条例を制定し、愛知県政姿勢の宣言を
 - 「中小企業地域活性化条例(仮称)」を制定して中小企業重視の政策姿勢を宣言すること
 - 条例制定にあたっては、中小企業関係者などから広く意見を聞く機会を設け、多面的に検討を行いながら策定作業を進めること、目的や理念などを明文化すること
 - 恒常的に中小企業関係者の声が反映される仕組みを創設すること
 - 県内地域の中小企業の実態調査を強化して施策の有効性を高める方策を推進すること
 - 中小企業の果たす役割にふさわしく、中小企業関連予算を一層拡充すること
 - 中小企業の視点に立った利用しやすい施策情報提供を行うこと
 - 「中小企業憲章」を制定するよう国に積極的な働きかけを行うこと

3. 小規模企業を重視した中小企業政策を

中小企業の多数である小規模企業を重んじた中小企業政策に転ずること
日常的に小規模企業の実情を把握する体制をとること
身近できめ細かな相談や情報提供など、小規模企業の支援強化をはかること
中小企業担当職員の専門化と人材育成をはかること

4. 地域ごとに特色のある地域産業政策を強化して、豊かな地域づくりと安心できる県民生活を

県内各地域の特色を活かした内需を成長させる地域産業政策を展開すること
市町村における「中小企業地域活性化条例（仮称）」策定を支援促進すること
安心して働き、消費購買力も高まる、循環調和型の地域づくりをすすめること
地域の実情にきめ細かく対応し、真に効率的な政策が可能な行政を構想すること

5. 地域の活力を底支えする地域金融システムと、消費購買力を重視した税制へ

信用保証理念にもとづいた信用補完制度の運用充実をはかること
中小企業への公的金融機能の充実やサービス水準を維持すること
金融アセスメント法の制定を国に働きかけること
消費税増税を断念するよう国に要請すること
格差を拡大させず地域消費購買力が高まる税制で内需拡大をすすめること

6. 豊かな人間として育つための教育環境の重視と学習型企業づくりの支援を

「自らの成長力を育む」人材育成を地域社会総体ですすめ地域力の向上に取り組むこと
中小企業の正確な理解への普及をはかること
中小企業の若手人材確保に対する支援策を引き続き強化すること
地元工業高校と中小企業の連携へ向けた施策への促進支援をはかること
中小・小規模企業に限定した利用しやすい人材育成支援策を拡充すること
中小企業の雇用環境整備ではダブルスタンダード施策で支援を強化すること
地域の多様な人材の協働共生関係を確立して地域総合力を高めること

7. 環境調和、内需成長をはかる地域社会形成と中小企業のイノベーションを促進

地球環境に配慮した持続可能な社会経済システムへの転換をすすめること
環境保全・自然再生型の公共事業や環境都市への再構築、福祉・防災など生活基盤を
整備拡充する新しいタイプの事業に、地域中小企業の活用をはかること
県内中小製造業が持つ高い技術を活かした産業形成と技術革新を促進すること
農林水産業や地域流通機能の育成など異分野間連携を重視した支援を行うこと
中小企業における経営革新の取り組みへの支援をさらに拡充強化すること
伝統産業や地場産業に対する地域ビジョンや政策ポリシーを明確に打ち出すこと

2009年度 愛知県政策に対する中小企業家の重点要望・提案

私ども愛知中小企業家同友会（会員数 3,000 名余）は、1962年創立以来、自助努力による経営の安定・発展と、中小企業を取り巻く経営環境を改善することに努めてまいりました。この一環として2001年より、「愛知県の中小企業政策に関する提案」を愛知県産業労働部へ提出し、その内容をご理解いただくべく懇談会を重ねてまいりました。当会からの提案も多数が実現され、日頃の中小企業振興や県民生活向上へのご尽力にあわせて感謝と御礼を申し上げます。

すでに愛知県の景況も後退局面入りが明らかとなり、中小企業では一部以外は全面不況入りの様相さえ呈しています。原油・原材料の高騰にはじまるコスト高や資材不足と消費低迷が同時に進行し、さらに改正建築基準法施行に伴う着工認可の遅れが建設関連だけでなく広範な業界に多大な混乱や被害を及ぼしました。繊維や窯業など多重に要因がかさなり極めて深刻な事態に陥っている業界もあります。また、「若者が車に乗らない」「お酒を飲まない」など消費構造が転換し、少子高齢化の進展とともに地域も変化しています。「売れるところで売る（つくる）」という大企業行動は需要成長力のある世界の地域市場に軸足を移し、中小企業も厳しい選別や事業方向の選択をせまられています。

愛知県も内需主導・持続的成長が可能な地域経済社会システムを再構築することが課題になってきました。そのためには、多数の地域雇用と地域事業活動に大きな役割を果たしている中小企業を地域政策・産業政策の大きな柱と位置付けた政策が求められます。

私たちは、自らの経営姿勢の確立に努め、中小企業家としての社会的責務を果たすとともに、地域経済と中小企業が発展できる環境をつくるために以下のような点を提案・要望するものです。地域の将来発展のために、中小企業に対する一層の政策強化をはかられますよう関係各位のご協力、ご支援をお願いいたします。

1. 原油・原材料高、建築確認遅延問題に対する緊急中小企業支援対策の強化を

（1）原油・原材料高への中小企業特別対策を強化してください。

運輸業界における「燃料サーチャージ制度」の強い推進、他の業界への適用方法研究など、中小納入業者における原材料価格高騰を事由とした適正な価格転嫁が可能となる環境整備を、国と地域で総力をあげた取り組みをすすめてください。価格需給動向や業界や地域ごとの取引実態など、きめ細かな調査と監視体制の強化をはかり、優越的地位の濫用や便乗値上げ行動などを阻止するよう厳しく行政指導を行ってください。特に、深刻な業界では、地域ごとの実情に即した特別の支援対策をとり、中小企業や

地域の存続条件の確保をはかるべく行政の総力をあげて取り組んでください。また、行き過ぎた投機ファンドの規制など、政治的な解決を求める声が高まってきています。実需に応じた価格安定化への対策を講じるよう国に要請をしてください。

(2) 建築確認遅延問題による混乱影響を回復するための特別対策を講じてください。

建築基準法改定による着工認可遅延の問題は、建設業を中心に関連他業種にも大きく影響し、原油・原材料価格高騰と市場縮小の三重圧の中で、特に影響を強く受けた中小企業は立ちすくんでいます。業界や地域ごとに実情をよく調査してください。公共施設のリフォームやリニューアルなど、事業前倒しを含めた中小建設業への発注、住宅設備品、関連耐久財などの中小企業への発注を特別体制ですすめてください。ダンピング等の動向に対しては軌道修正を誘導し、適正価格による営業が可能となる条件整備をはかってください。いまだ、着工認可の進展にはばらつきが生じています。滞りなく通常ペースに回復するまで、建築確認審査部員の人員を大幅に増やし人材育成を進め、特別体制で処理にあたってください。「4号特例」廃止は当面凍結するよう国に要請してください。住宅瑕疵担保履行法についても、事前に十分な影響調査を行い、中小企業に対する支援策や十全な対策を講じてください。

(3) 中小企業を取り巻く取引環境の改善整備を強化してください。

「大規模小売業者による納入業者との取引における特定の不公正な取引方法（大規模小売業告示）」や不当廉売、および大企業の優越的地位濫用などに対する取締りを強化するよう国に要請し、地域の実態状況把握と改善に努めてください。行き過ぎた規制緩和と過度の価格競争、コスト削減要請の中で、中小企業の創意工夫や自助努力だけでは立ち行かない厳しい状況に陥ってきている業界もあります。

(4) 各種の制度改変時は、中小企業（特に小規模企業）への影響や経営実情をよく把握した上で、適切で必要とされる対策をとるようにしてください。

(5) 緊急支援施策の実施については全中小企業層への周知を強化してください。

金融機関や業界等から情報が入る中堅層とそうでない小規模企業層とで大きな情報格差が見られます。必要とされる全中小企業層に情報が行き渡る工夫を図ってください。

2. 中小企業を産業政策の大きな柱と位置付けた条例を制定し、愛知県政姿勢の宣言を

(1) 「中小企業地域活性化条例(仮称)」を制定して中小企業重視の政策姿勢を明確にし、内外へ宣言してください。

地域で果たす中小企業の役割、地域とともに存在する中小企業の成長発展こそが、今後の愛知県の豊かな地域づくりに欠かせない原動力であることを明確にして、中小企業を地域政策・産業政策の大きな柱に位置付けることを内外に宣言してください。

(2) 条例制定にあたっては、中小企業関係者などから広く意見を聞く機会を設け、多面的に検討を行いながら策定作業を進めてください。中小企業の活性化と地域や産業の振興を展望したビジョンや戦略論議を並行させて関係者の共通認識をつくる努力を重ねてください。また、特に以下の点を重視して内容に明文化をしてください。

- a) 前文や第1条等で中小企業の役割と中小企業政策の重要性を位置付ける
(目的・理念を明確にすること)
- b) 行政トップの責任、予算の確保を明示すること
- c) 県民、市民の理解と協力について
- d) 地域経済の振興に対する大企業者の責任、努力義務について
- e) 産業、商業振興とまちづくりの結合について
- f) 一定期間ごとに条例を見直す規定を入れ「育てる条例」の観点を持つ
- g) 中小企業経営者も含めた中小企業施策の検討機関「中小企業活性化・地域振興会議(仮称)」の設置について

(3) 恒常的に中小企業関係者の声が反映される仕組みを創設してください。

中小企業の活性化と地域政策を検討する機関「中小企業活性化・地域振興会議(仮称)」などを設置してください。その際に、地域の中小企業の実態現実にもとづいた短期・中長期的課題や施策、地域ビジョンなどが広い視野で議論できるように、メンバーを同友会役員も含めた地域の知恵ある幅広い階層で構成されるよう留意してください。

(4) 県内中小企業の実態調査を強化して施策の有効性を高める方策を推進してください。

中小企業政策と現実とのギャップや有効性について、行政職員自らが中小企業の現場に精力的に出向き、現場をよく知り現実に立った行政策を求める声が強くあります。地元自治体とも連携して地域の中小企業に対する調査や実態把握を強化し、地域の特性や実情に応じた有効性の高いきめ細かな施策がはかられるようにしてください。

(5) 中小企業の果たす役割にふさわしく、中小企業関連予算を一層拡充してください。大企業とは区別して、明確に中小企業を対象とした施策としてください。

(6) 中小企業の視点に立った施策の利用しやすい情報提供を行ってください。

情報不足と情報過多が同時並存で指摘されています。タイムリーできめ細かな情報提供と同時に、個別の必要性に応じたわかりやすい提供方法などの改善が望まれるとこ

るです。個別法にもとづく多種制度メニューや分野別担当運用機関のわかりにくさや情報過多の傾向から、中小企業憲章や条例の宣言による骨太のわかりやすい政策で、主要中核的施策を育成拡充し運用強化をはかる等の方法に改善をしてください。国や県や市町村や諸機関が補完役割連携された総合的な政策として、合同説明相談会や懇談会を開催するなど、利用者側に立った情報提供が行われるようにしてください。

(7) 「中小企業憲章」を制定するよう国に積極的な働きかけを

EUやOECDでは「中小企業憲章」を制定し、加盟各国での中小企業政策の充実を呼びかけています。日本でも「中小企業憲章」を制定するよう、国に積極的な働きかけを行って下さい。

3. 小規模企業を重視した中小企業政策を

(1) 中小企業の多数である小規模企業を重んじた中小企業政策に転じてください。

小規模企業の施策利用率は低く、中小企業政策が小規模企業まで及んでいない実態があります。一方で、小規模企業は多数であり、特に地域サービスや個性化・多様化など地域に密着した事業活動が多く地域にとってなくてはならない存在です。「頑張る企業への支援」および「効率的行政」という政策の名のもとで50人以上の中堅企業や一部ベンチャー企業などに偏重されがちな傾向から、小規模企業には意識的に目を向けて底上げをはかることを重視した中小企業政策をとることが求められています。

(2) 日常的に小規模企業者の実情を把握する体制をとってください。

愛知県の元気さは、多数の小規模企業の活性や下支えとともにあります。今後、その役割の重要度はますます高まり、小規模企業への政策の有無が、愛知県地域の将来を左右ことになるでしょう。一方で、大型店の動向や交通変化、大企業の合併や営業方針変更、取引間力関係、技術や制度改変などにより大きな経営困難に陥りやすいのも小規模企業です。大手取引先は、資本力(体力)や企業規模(経営対応力)で取引先を選別する方向が強まるということも聞かれています。選ばれた中堅企業ばかりではなく、地域の活力を下支えする多数の小規模企業の実情をきめ細かく調査把握できる体制へ見直しと強化をはかってください。その際、民間活用による利益動機などで情報格差が生じない政策的見地を堅持した施策に留意してください。

(3) 身近できめ細かな相談や情報提供など、小規模企業の支援強化をはかってください。

小規模企業の要望を集約すると、必要施策情報の周知、身近で実情に応じたきめ細かな相談、融資支援機能や情報提供コンサル機能の拡充、小規模企業に照準を

あてた利用しやすい施策拡充と運用強化、です。また、マーケティング情報や仕入ルート強化等が課題としてあげられた点も特徴的でした。米国の「エコノミックガーデニング」という地域再生手法における高度な市場調査ツールを提供するなどの施策が注目されるところです。企業の成長段階に応じて、創業支援、経営理念・指針の策定や就業規則・賃金規定整備への支援、融資機能の強化、幹部人材育成への支援など、ベーシックで骨太い施策の運用強化も求められています。

(4) 中小企業担当職員の専門化をはかり人材育成をすすめてください。

中小企業の成長段階や業界・地域の実情に即した企業支援、多種多様な小規模企業の課題に対応したきめ細かな窓口相談対応など、中小企業担当職員の専門化と系統継続的な人材育成をすすめてください。職員の意欲と人材育成を重視しながら、重複機能の集約や骨太化、機関相互の柔軟な横連携などの方策を検討することで、機能の効率化と、現場に強く手厚い、きめ細かな中小・小規模企業への支援を実現してください。

4. 地域ごとに特色のある地域産業政策を強化して、

豊かな地域づくりと安心できる県民生活を

(1) 県内各地域の特色を活かした内需を成長させる地域産業政策を展開してください。

愛知県は、農林水産業、地場産業や伝統産業、鉱工業や情報・流通・サービス業、ビジネス支援産業などがバランス良く存在し地力のある地域といえます。その保有する地域の資源や特色を最大限に活かすことで内需の循環成長をはかり、輸出入や外国人労働力などに過度に依存しない足腰の強い地域産業政策を展開して、愛知県内各地域の中小企業の成長を促してください。

(2) 市町村における「中小企業地域活性化条例(仮称)」策定を支援促進してください。

地域の特色ある産業政策や中小企業政策、及び地域環境の課題に応じた独自の地域政策が行えるように条例制定への働きかけと市町村行政体制への支援を行ってください。

(3) 安心して働き、消費購買力も高まる、循環調和型の地域づくりをすすめてください。

大型小売店進出の影響による商店街の疲弊や、教育や生活基盤を保障されない外国人の急増など地域環境のバランスが崩れて各種の問題を指摘する声が増加しています。高齢者や子供も安心して暮らせる豊かで憩いのある地域づくり、そして福祉や教育・保育施設や環境保全、防災対策などが充実して、安心して働くことができ、消費購買力も向上される循環調和型の地域づくりへと強力な推進を行ってください。

- (4) 地域の実情にきめ細く対応し真に効率的な政策が可能な行政を構想してください。
道州制や広域行政、地方分権などが検討議論されていますが、地域ごとの特性や実情にきめ細かく、かつ、参画意識を高めた真に効果的な政策を行うためには地域に近い行政機関や拠点は不可欠です。それぞれの県や市町村における長い歴史や自然条件などを背景とした独自の役割が損なわれないよう、地域と中小企業の活性化が実現できる方向をめざした行政のあり方を検討してください。

5. 地域の活力を底支えする地域金融システムと、消費購買力を重視した税制へ

- (1) 信用保証理念にもとづいた信用補完制度の運用を充実させてください。
公的融資により民間金融機関の融資行動が触発好転して、中小企業が成長循環に入っていけることが政策金融の大きな意義です。信用保証理念「(略) 中小企業における信用を創造、相談・診断・情報提供による中小企業の経営基盤強化に寄与、中小企業と地域の振興に貢献」にもとづき、運用の隅々にわたって中小企業を育てていくという姿勢を明確にした取り組みを浸透させてください。CRDによる保証料率決定業務にとどまらず審査能力を高めながら定性要因も重要な判断基準とし、「何をどう改善すればランクアップするのか」などの相談・支援業務を充実させてください。中小企業の返済履歴(クレジットヒストリー)を尊重し、審査項目に加えて保証料率を引き下げてください。2007年から導入された責任共有制度による金融機関の貸出姿勢消極化が懸念されます。影響を調査・公表し、責任共有制度の廃止を含む必要な見直しなどを行ってください。
- (2) 中小企業への公的金融機能の充実やサービス水準を維持してください。
政府系中小企業金融機関の統合により発足する(株)日本政策金融公庫においても今までどおりの業務に支障がないようにしてください。創業・小規模企業支援融資と同時に中堅中小企業への一般融資や情報提供業務、コンサルティング業務など、中小企業へのサービス水準を維持してください。商工中金はセーフティネットとして果たしてきた公的機能を引き続き発揮するようにしてください。
- (3) 金融アセスメント制度「地域と中小企業の金融環境を活性化させる法律案(仮称)」
の制定を国に働きかけてください。
円滑な資金需給や利用者利便などの視点から金融機関の活動を評価・公開する金融アセスメント制度「地域と中小企業の金融環境を活性化させる法律案(仮称)」を法制化することを国に要望してください。各金融機関がリレーションシップバンキングの

クシヨンプログラムを公表していますが、問題は共通した開示項目がなく情報が比較対照できず、利用者にわかりにくいことです。金融アセスメント法の考え方に沿って「地域貢献に関する情報開示」を有効なものにするためには、第三者による比較対照ができる情報の評価・公表が必要です。愛知県独自の第三者機関を設置し、評価・公表をすすめてください。

(4) 消費税増税を断念するよう国に要請してください。

景気の後退局面入りが鮮明になり、コストアップ型による商品価格上昇が消費を冷え込ませるといふ悪循環の様相をおびています。その上に消費税増税が行われれば中小企業と地域に致命的な影響を及ぼします。消費税増税を断念するよう国に要請してください。また、小零細事業者に過大な負担となる免税水準や簡易課税適用水準の縮小、および消費税増税路線につながる社会保障財源目的税化は行わないよう国に要請してください。消費を高めた内需拡大策による地域経済活性化に逆行します。

(5) 格差を拡大させず地域消費購買力が高まる税制で内需拡大をすすめてください。

証券優遇税制一部延長や所得税最高税率の引き下げは大企業や高額所得者への減税であり、給与所得控除の縮小や所得税最低税率の引き上げ等の動きは中小企業給与所得者や県民多数への増税につながって生活負担は重く地域の消費を冷やします。さらに格差を拡大する方向へ税制構造を見直すのではなく、格差を縮小させて、中小企業給与所得者など多数の財布をあたためることで内需を拡大成長させていく税制に転換するよう国に要請をしてください。

6. 豊かな人間として育つための教育環境の重視と、学習型企業づくりへの支援を

(1) 「自らの成長力を育む」人材育成を地域社会総体ですすめ、長期持続的な地域力の向上に取り組んでください。

企業力の根幹が人材育成にあるのと同じく、豊かな地域社会を創るすべての礎は子育てと教育への投資にあります。現場から遊離した上からの一律的改革を拙速に行うのではなく、一人ひとりの子どもと向き合い自主的な成長や希望を育む教育に向けて、現場実情に応じたていねいな援助が可能となるように教育体制を充実させてください。また、長期的視野に立った人材育成のために、教師、父母、行政、企業経営者、地域有識者等が協力しあう懇談会やシンポジウム等への積極的な支援を行ってください。

(2) 中小企業の正確な理解の普及をはかってください。

地域住民が地元の中企業の正確な理解を持つことがなければ、真の中企業振興は

困難です。学校教育などでは地元の中小企業の最新の実態に基づいた正確な姿を教えるようにしてください。その一環として、中小企業の経営者を授業の講師とすること、教師が中小企業の現場で研修すること、労働体験を授業の一環に組み込むこと、地域の中小企業教材をつくることなどを積極的に計画し支援をして下さい。

- (3) 中小企業の若手人材確保に対する支援策を引き続き強化してください。
同友会で取り組んでいる共同求人活動やインターンシップ、大学等での中小企業論講座など、中小企業の魅力と正確な情報・知識を発信し、中小企業への正しい認識を促す事業への支援を強化してください。トライアル雇用制度やニート採用について企業現場からの意見や改善策を取り入れて施策の有効性を高めてください。また公共職業訓練や公的セミナー等の内容を求職者や雇用者の教育ニーズに合致するものへ改善をすすめてください。
- (4) 地元工業高校と中小企業の連携へ向けて施策の促進支援をはかってください。
地元工業高校における中小企業経営者を講師とした授業や地元の中小企業の魅力を伝える副読本、工業高校の生徒による中小企業随時見学会や交流懇談会、工業高校の設備公開利用など、「ものづくり愛知」を支える中小製造業とその人材育成に関わった交流への支援をはかってください。
- (5) 中小・小規模企業に限定した利用しやすい人材育成支援策を拡充してください。
税軽減策等から大企業が多数の従業員を教育訓練に派遣しているのに対して、中小企業における人材育成は多くの課題と困難があり、それが格差拡大の一因にもなっています。中小企業における研修期間の公的所得保障や教育訓練給付金の増額補填など、中小企業や小規模企業に照準をあてた中小企業向けの利用しやすい人材育成支援策を調査研究して施策の拡充強化をはかってください。
- (6) 中小企業の雇用環境整備ではダブルスタンダード施策で支援を強化してください。
中小企業における労働時間短縮やパート労働法の適用、ワークライフバランスや正社員化促進などの職場環境整備をすすめるためには、取引関係において時間外労働や危険有害作業や労働集約的業務等を引き受けることが多い現実に見合った正当な対価が支払われることが大切です。発注方式などの取引改善指導や業界ごとの取引慣行の見直し、中小企業省力化投資への積極的支援が求められます。地域中小企業の実情や課題をよく把握した上で、中小企業施策のダブルスタンダード化をはかり、現場現実に即した有効な支援や対策改善がとられることを望みます。
- (7) 地域の多様な人材の協働共生関係を確立して地域総合力を高めてください。

急増している外国人労働者の住・社会保障・教育環境などの整備、障害者雇用における中小企業実態調査や支援策の改善拡充・手続き簡素化、また育児介護支援制度の充実や高齢者の能力活用など、地域の多様な人材をどのように活かし協働共生関係を築いていくのか、中小企業の現実から課題や可能性等を探り、地域としての長期ビジョンを明確にして地域力を高める総合的な施策に取り組んでください。事業者、学校、団体、行政等の地域連携を促進し、創造的でバランスのとれた施策を築いてください。

7. 環境調和、内需成長をはかる地域社会形成と中小企業のイノベーションを促進

(1) 地球環境に配慮した持続可能な社会経済システムへの転換をすすめてください。

環境調和型の持続可能な企業振興と経済システムへの転換は、地域レベルでも早急の課題となってきました。また、安全・安心で人間らしい豊かな生活は県民全体の切実な思いとなっています。輸出入等に依存すぎない地域内発的循環成長型の経済システムをつくることで足腰の強い愛知県地域経済として真の実力が発揮できます。地産地消、エコロジーとエコノミーの統一、熟練技術の高度化、伝統と先進など、新しい愛知の地域ビジョンや具体的課題について、県民・中小企業・大学・各機関各団体など地域の全階層によるフォーラムや議論が旺盛に展開されるように支援してください。また、COP10名古屋開催に向けて、全県民総体での議論を喚起して新たな交流や地域づくりへの大きな糧となる機会として活かしてください。イベント的開催ではなく実質的議論を重視することで、愛知の地域性を活かした環境保全調和型の新しい地域経済ビジョンの構築と県民の合意形成、各階層参加者の創意ある主体的な取り組み、中小企業の新規事業への挑戦などを喚起し促進させるようにしてください。

(2) 環境保全・自然再生型の公共事業や環境都市への再構築、福祉・防災など生活基盤を整備拡充する事業などに、地域中小企業の活用をはかってください。

例えば、コンクリートによる河川護岸工事を中止し、自然再生型の川づくりを進めて自然を復活させる、太陽光や風力、バイオマス等の自然エネルギー化、資源再利用のシステム化をすすめる、環境調和型都市への再構築計画や福祉・防災基盤整備など新しいタイプの公共事業に、挑戦する地域の中小企業を積極的に活用してください。

(3) 県内中小製造業が持つ高い技術を活かした産業形成と技術革新を促進してください。

難加工技術や固有熟練技術、加工ノウハウ、技術提案力、生産性革新力など、愛知県内中小製造業の極めて高い保有技術集積を活かした新たな産業形成や技術継承の取り組みを一層に強化してください。需要市場の成長力ある地域が技術や産業も育てています。新たな成熟社会が必要とする環境や医療・福祉など新規成長分野と中小製造業

の技術革新とのマッチングをさらに促進させた支援をおこなってください。そのためにも小規模・中小製造業の強みや固有技術、キラリと光る得意技などのデータベース化や広報支援などを行ってください。また、技術よりコストが優先されがちな取引環境において、技術革新を重視し促進させるような環境整備をすすめてください。

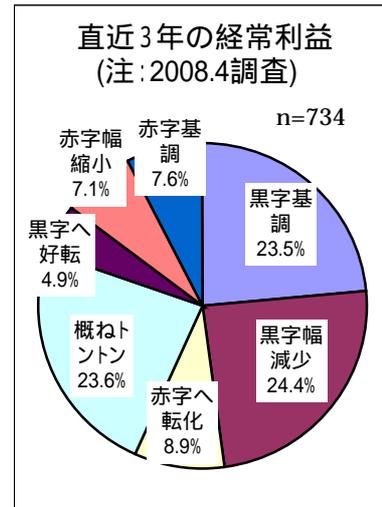
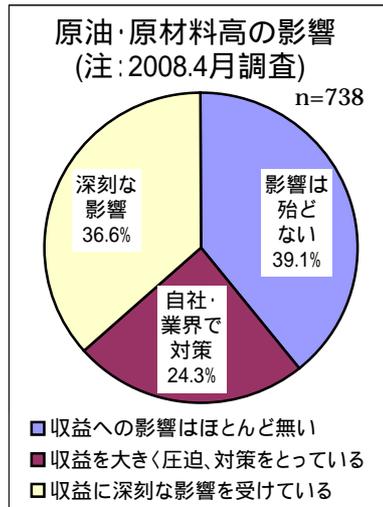
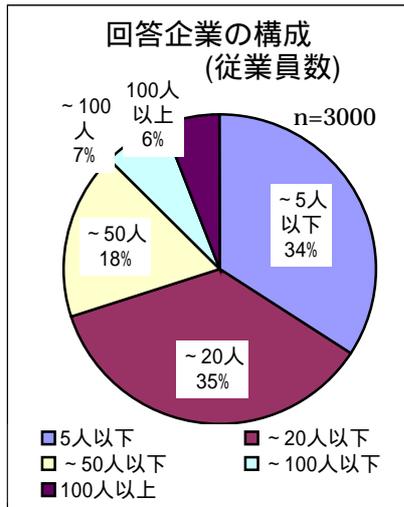
- (4) 農林水産業や地域流通機能の育成など異分野間連携を重視した支援を行って下さい。
新たな地域産業の創出や成長発展のためには、モノづくりと需要者の橋渡しをする各段階の流通業や農林水産業、ニーズに敏感に対応するサービス業などあらゆる業態が連携し情報交換を行いながら発展することが求められます。農林水産業の育成や流通情報機能の強化、サービス産業の生産性向上など各業態各段階に応じたバランスのとれた施策と連携化への支援をお願いします。
- (5) 中小企業における経営革新の取り組みへの支援をさらに拡充強化して下さい。
「経営革新」施策への有効性評価が高いのに対し、一方で「認定を受けたが融資が降りない」などの声も目立ちます。再計画支援や小規模融資相談などのサポート体制を充実させて、諸施策が中小企業の各成長発展段階に応じて系統連関性を持って運用されるように施策を育ててください。優良中堅企業向けの「あいちブランド」施策の成長発展と両輪となるように多数の地域中小企業を支援する施策としてください。
- (6) 伝統産業や地場産業の地域ビジョンや政策ポリシーを明確に打ち出してください。
焼き物、絞り、七宝、和紙などの伝統工芸や抹茶、瓦、繊維などの地場産業、地の物としての農林水産物および加工品など、産地力のある多くの業種や地域資源が、原油・原材料高騰や環境要因により維持継承の危機に陥っています。愛知は芸どころとしても有名な土地柄であるのにもかかわらず、地域の重要な文化資源が今まさに失われつつあります。一般産業政策に埋没させず、伝統文化産業や地場産業をどうするのか、地域としてのポリシーを明確にしてください。グローバル化が進む中で、地域オリジナル資源の存在価値や意義をはっきり打ち出すことで、愛知の魅力が世界に発信されるようにしてください。地域産業集積や生活文化の厚み、本物の技術、持ち味などを育成して、上からの画一的なありきたりのものではない産地政策をすすめてください。
- (7) 「地域政策」「産業政策」「中小企業政策」を三位一体ですすめてください。
地域の活性化には「地域政策」「産業政策」「中小企業政策」が三位一体で進められることが重要といわれています。この三分野の基本戦略を明確に打ち出し相互連携を強めることで総合的相乗的に地域力が高められるようにして下さい。当会としても、積極的に地域力を高める企業づくり地域づくりに取り組んでいきたいと考えます。

政策アンケート結果 概要報告

- 【調査要項】 調査期間 2008年4月1日～5月6日で実施
対象企業 愛知中小企業家同友会会員企業 2769社
調査方法 同友会会員専用サイトのアンケート機能を使用したメール配信
回答企業 738社
*本調査は、愛知中小企業家同友会・政策要望プロジェクト（プロジェクト長、小熊光男・㈱こがね会長）が、研究者の助言を得て検討し、実施したものである。

【結果概要】

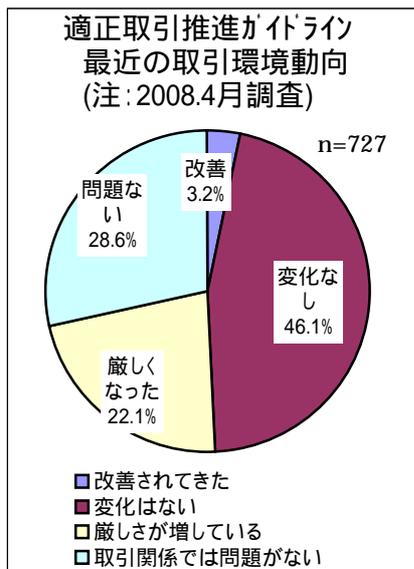
- (1) 原油・原材料高が中小企業に極めて深刻な影響を及ぼしている。抜本的な対策と同時に、地域の業界に応じたきめ細かな緊急の特別対策が必要とされる。特に、建設産業や住宅耐久財、繊維、瓦、食品などでは多重に困難が重なってきている。
- (2) それを要因とした黒字幅の減少や赤字への転化が進行している。
- (3) 緊急支援施策（セーフティネット）を始めとした多くの中小企業施策について、中小企業者への周知が不十分である。同時に、企業側のニーズと施策運用との間にギャップも見られる。特に、小規模企業を中心に中小企業の実情をよく把握して欲しいという要望が強くある。
- (4) 小規模企業では、地域サービスや少子高齢化、個性化・多様化などの事業分野志向が高く、地域に密着した事業活動で地域にとってなくてはならない存在である。しかし、施策利用率や認知度は低く中小企業政策が及んでいない実態がうかがわれる。
- (5) 経営指針などの取り組みと、企業の業績には強い相関関係がみられる。
中小企業の成長に、重要な要素として、経営理念・方針・計画、就業・賃金規定、人材育成、財務管理などの取り組みがあげられた。中小企業施策でも、それらを支援するものが重視される。
- (6) 地域の活力減退・環境悪化を指摘する声が多くなっている。また、同友会会員企業における社会貢献、地域貢献の意識は高いといえる。各事業分野において「良い商品やサービスを提供」し、地域雇用や人材育成および地域社会の一員としての「良い企業づくり」に努める会員企業の文章回答が多い。



原油・原材料高が収益を大きく圧迫している割合が2/3 近くあり、36.6%が深刻な影響を受けている。

それを要因とした黒字幅の減少や赤字への転化が進行しており、早急な対策が必要である。

特に、繊維・窯業などの地場産業では、これまでの環境変化を乗り越えてきた技術・経営力のある自立型中堅企業が大変な事態に見舞われている。地域の産業政策をどうするのか、ビジョンが問われている。

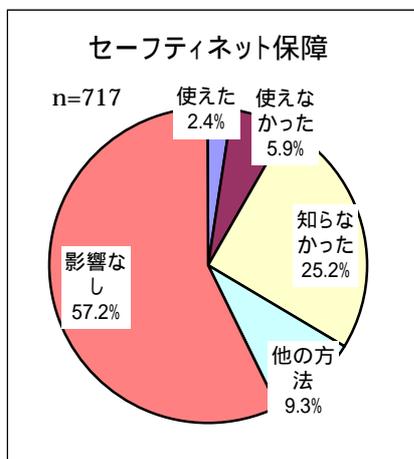


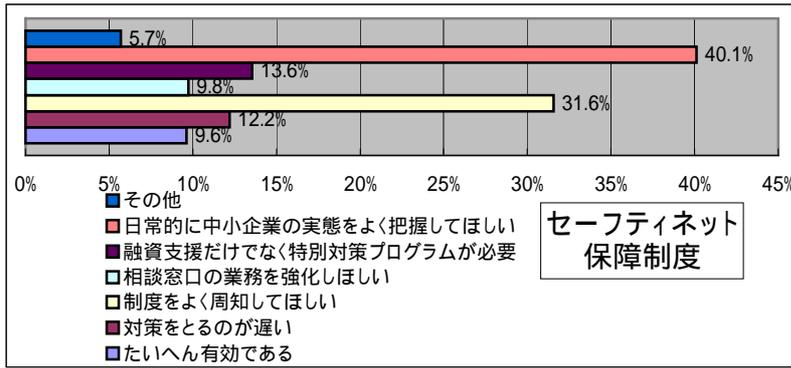
【文章回答より：企業努力（要点）】

- ・代替品の開発、商品仕様の見直し、新技術・新事業でカバー
- ・付加価値強化、直販・複合販売、在庫圧縮、全社コスト管理徹底
- ・利益構造の見直し、作業効率見直し、原価管理、粘り強い交渉、等

【文章回答より：状況と声（抜粋）】

- ・原材料高は上昇一途、建築基準法改正による競争激化で市場価格は低下、人件費高止まり。自助努力の範囲を大幅に越えている。
- ・地震多発による瓦需要の低迷、建築確認遅延問題の混乱、原油・原材料の高騰など諸問題が集中し、中堅メーカーの窯の火は今だに消えたまま。日本瓦文化の危機、大変なことになっている。
- ・企業努力にも限度がある。中小企業は瀕死の状態、このまま政策がとられなければ、行き着くところまで行くだらう。
- ・親会社の利益確保のため更なるコストダウンを強いられている。大手スーパーは値上げをのまない。我慢してやるか、それとも断るつもりで値上げに踏み切るか、判断が非常に難しい状況にある。原材料高を販売価格に転嫁できる背景がない。
- ・材料代は上がった。金型代は下がっている。対策はなし。
- ・「燃料サーチャージ制度」の強い推進を。国の政策として価格スライド制を検討して頂きたい。
- ・セーフティネット保証を利用しているものの根本的対策ではない。投機マネーによる社会的な混乱で、経営意欲を喪失させられる。
- ・資材の出し惜しみや便乗値上げも見られる。
- ・行き過ぎた先物取引ファンドに対するある程度の規制を。WTI原油価格に左右されるが、他に安定化を図る方法はないのか。
- ・再生材が国外に流れ、入手困難で原材料高に拍車。中国は国策としてリサイクルに取り組んでいるのに、日本はリサイクル重視といいながら政策やビジョンがないからこうなる。
- ・石油原料品や中国製品の値上げがきつくなった。政治力で解決できる問題である。農林水産品は、環境を考える上でも大変重要。内需拡大に力を入れるべき。官僚や政治家に先見の眼がなさすぎる。これまで全てを企業努力に頼った政治家の責任はとても重い。

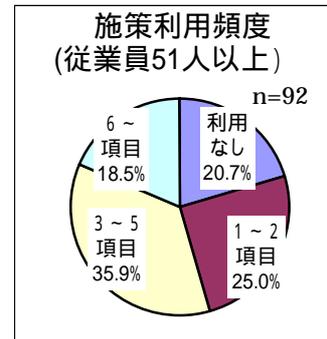
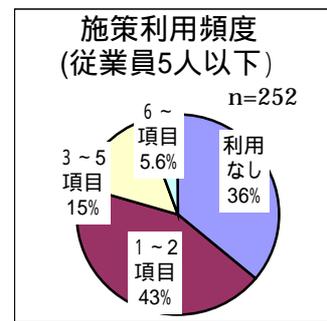
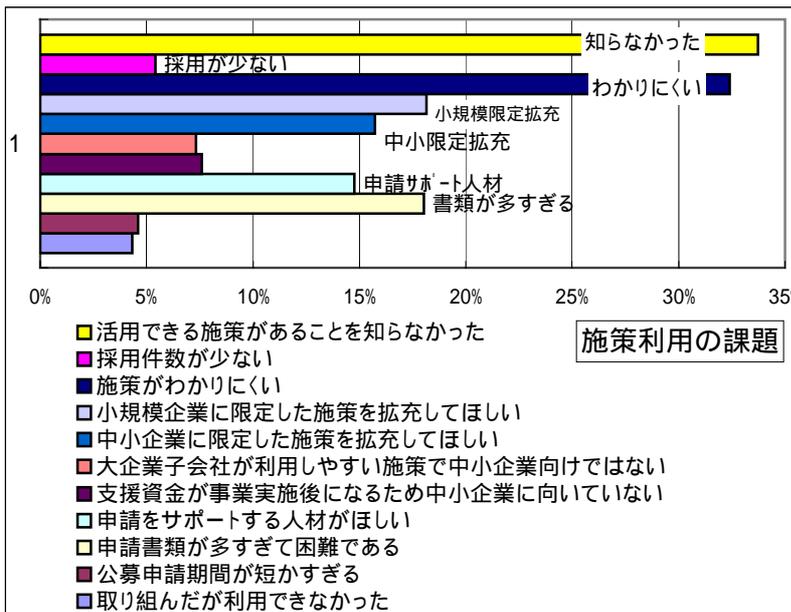




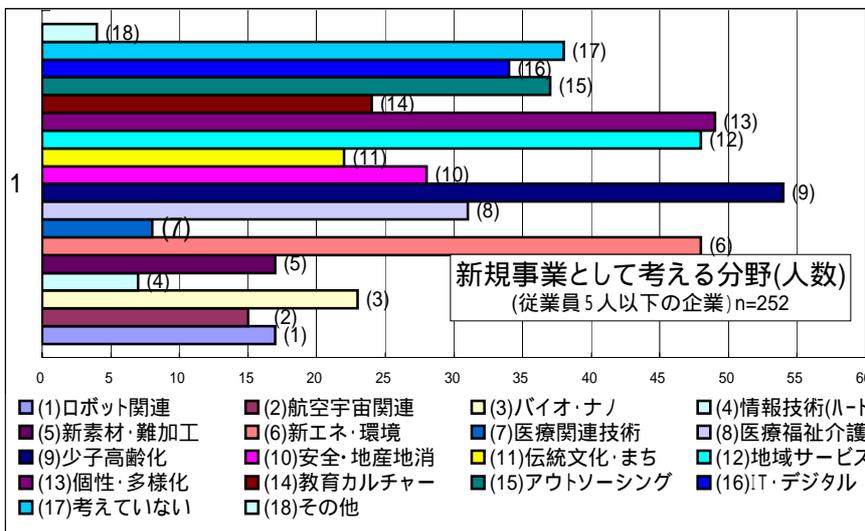
「セーフティネットを知らなかった」として周知を求める回答が多い。

特に、小規模企業を中心に日常的によく中小企業の実態を把握して欲しい」という要望が強い。

施策について、「知らない」「わかりにくい」と同時に、特に、小規模企業を中心とした中小企業限定の利用しやすい施策が求められている。（文章回答参考）



今回は、中小企業においても、特に小規模企業に注視して見てみる。今調査範囲の施策利用分野項目数(施策利用頻度=右グラフ)においては、51人以上の中堅企業に比して、特に小規模企業では施策利用度が低い傾向が見られる。**多くの施策で、小規模企業を重視した中小企業政策がとられていない実態がうかがわれる。**小規模企業は多数であり、地域密着度も高く地域になくはならない存在であるにもかかわらず、制度融資、施設利用、セミナー参加、共済制度等においても利用率は低く、情報も行き届いていない。



情報も行き届いていない。

小規模企業では、消費者向け事業活動の比重が高く、地域サービスや少子高齢化個性化・多様化などの事業分野を志向しており、地域に密着した事業活動、地域の人々との関わりの度合いも強いものとなっている。特に、地域にとってなくてはならない存在であるともいえる。

政策アンケート結果概要報告 4

小規模企業者の要望を集約すると、必要施策情報の周知、身近で 実情に応じたきめ細かな相談、融資支援機能や情報提供コンサル機能の拡充、小規模限定の利用しやすい施策を拡充、である。

重視される施策としては、経営理念・指針の策定支援や創業支援、融資機能の強化があげられる。小規模企業の成長課題として、選択と集中による事業基盤の確立、営業力強化、マーケティングや仕入ルート強化など市場動向や情報収集面などが比較的多くあげられたのが特徴的であった。(詳細分析参照)

その意味では、米国の「エコミックガーデニング」という地域再生手法などが注目される。特に、通常なら大企業しか入手できない高度な市場調査ツールを手頃な価格で利用できるという事業拡張・販売強化の支援施策はたいへんに有効なものと考えられる。

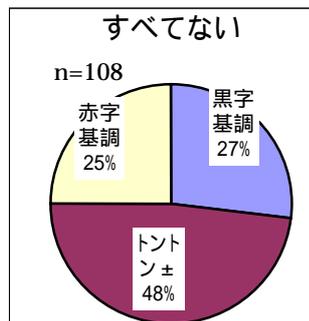
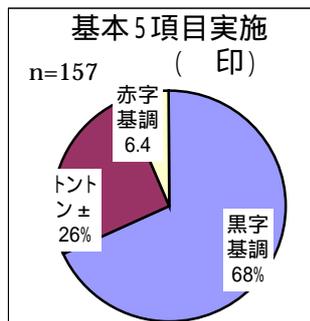
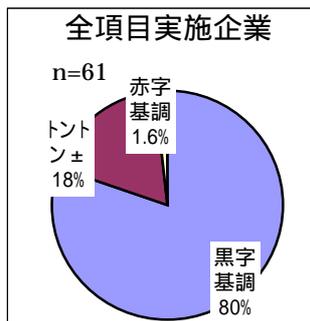
また、小規模企業の回答では、小規模向け助成金を要望する声が多くあげられたが、成長拡大を実現してきた企業からは、就業規則・賃金規定や幹部人材育成、および財務強化への支援を重視すべきとしている。

経営指針等の取り組みと、企業の業績には強い相関関係

がある。 全項目を取り組んでいると答えた企業では、80.3%が黒字基調であった。一方、すべて取り組んでいないと答えた企業では赤字基調は26.9%にとどまった。

中小企業の成長に、重要な要素として、経営理念・方針・計画、就業・賃金規定、人材育成、財務管理などの取り組みがあげられた。中小企業施策でも、それらを支援するものが重視される。

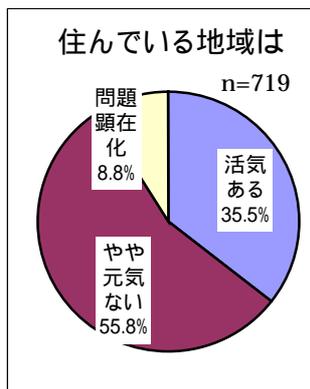
指針・共育・財務など	割合
経営理念・経営方針がある	60.4%
経営計画がある	44.7%
就業規則・賃金規定がある	57.0%
「人を生かす経営」に努めている	47.8%
計画的な社員教育に取り組んでいる	17.8%
財務数字からも経営課題を確認している	55.3%
計画的な採用をおこなっている	16.1%
上記項目では特に該当しない	14.6%



地域の活力減退・環境悪化を指摘する声が多い。

【文章回答より】
治安やゴミ問題、交通渋滞、騒音、憩いの森の減少、

日常の買物に不便、外国人の増加、少子高齢化で元気がないなどがあげられた。



同友会会員企業における社会貢献・地域貢献の意識は高いものがある。

【文章回答より:地域貢献・社会貢献(抜粋)】

- ・下水道事業を通じて環境保全、地域の河川の清浄化に努め住みよい町づくり。
- ・リサイクルビジネスを通して循環型社会に貢献したい。適切な廃棄物対策。
- ・自社技術で「環境」という新しい分野に踏み込み時代の要請に応えていく。
- ・伝統技術と文化の継承者として地域に高度な庭園風土を残していく活動に取り組む。地域キャリア教育の講師登録をして子供たちに夢とやりがいを伝える。
- ・自らが圃場の管理を行うことで高齢化した農家さんをバックアップ。地元の農産物をなくさないためにも頑張っていこうと思う。
- ・地元で水揚げされる水産物の価値を高めて地域ブランド力のアップに努めたい。

- ・情報誌による地域活性化、社員と地域人材の育成
- ・環境影響負荷を低減する技術製品の拡販
- ・ISO 認定の品質維持による必要機能の確保、安全
- ・製造業に必ず必要とされる熱処理で縁の下の力持ち
- ・誰でも簡単に扱え、精度、生産効率が高く、壊れない設備を製作する。その技術を根気よく継承する。
- ・日本の貨物の9割以上を運んで、生活や経済のライフラインを支えているトラック業者であるという誇り。
- ・家事代行サービスで女性の社会活動の時間を創出する。安全、安心、納得のクリーニングサービス。
- ・安価な理美容で地域庶民の生活に貢献。私を育ててくれた地域の方々に対し老健施設で業務ボランティア。

【文章回答より：政策全般（抜粋）】

愛知県の中小企業政策全般に関する意見	
地域に根ざした中小企業を支援する施策を実施し活性化を促してほしい。	
施策をいくら充実しても使えなければ意味がない。施策の周知、手続きの簡素化はもちろんだが、中小企業を中心とした施策にもっと資金と人を集中すべきと考える。地域の雇用を支えているのは中小企業であり、その繁栄なくして地域や国の発展はないと認識していただきたい。	
愛知は芸どころとしても有名ですが、焼き物、絞り、七宝、和紙、などの伝統工芸の現代と未来に向けた施策を1本芯の通った施策として特徴付けて欲しい。中小もだけど、零細にたいしての現状認識をしっかりと裏付けを持って、どの方向に持って行くのが明確にした施策を期待します。	
中小企業活性化条例を制定して、中小企業が元気の出る施策をお願いしたい。	
中小零細企業有っての大企業であることを強く認識してほしい	
景気を本当に回復させたいのであれば、まずは中小企業に有利で、実用的な制度をもっともっとやるべき。現在の日本の大企業有利な国では、中国にも早い段階で抜かれる。	
もし自動車を愛知で生産しなくなった場合を想定して地域に根ざす企業、産業が持続可能となる様な政策を考えてほしい。	
大企業中心の政策よりも町に根ざした企業を大事にしてほしい。	
中小企業政策のよりいっそうの充実を期待すること、地域の中小企業者の声を聞くためのテーブルが必要だと思います。地域を支え地域を元気にするのは中小企業の活性化なくしてありえないと思います。愛知県が中心となり各自治体に早期の地域活性化条例の制定を働きかけていただきたい。県内の市町村全部に地域活性化条例を制定するリーダーシップを県がとり制定を積極的に推進していただきたい。	
大企業中心の社会ではなく 零細・中小の企業が生き残れる細かな政策や支援を要望します	
県民に密着しているところは中小企業や商店です。そこが活性化出来ないと全体が活性化しません。そこをどうするか、それが政策の是非を表現しています。	
政策云々よりも、建築確認に始まった現場を理解していない施策を改めるべきである。小泉政権下で法案が通ったものが、いま実施されだし、社会が混乱していきださう。凍結も含め思い切った行動に出て欲しい。	
本当に現状がどのようになっているか？をしっかりと確認してほしい。たとえばトヨタさんは莫大な利益をだしているがまことに結構なことですが、その下で懸命に支えている中小零細企業にはその恩恵が回ってこない。自社だけ良ければ、自社だけ利益を上げればという「勝ち組論」があまりにもつよく、「人間らしさ」にかけているこの辺の調整を県としても積極的にしてほしい。まず、県が中小零細企業の実態把握から始めることが必要だと思います。	
中小企業の実態を把握して、実際に使える施策にして欲しい。	
政策立案にあたり、行政がもっと中小企業の現場へ直接出向いて、現実の把握に努める仕組みがあってもいいのではないかな。生の声を聞く部隊があってもいいと思う。そこから本当に必要な政策が見えてくるのではないのでしょうか。	
地域に特化した中小企業政策を望む。きめ細かく現況調査し、どんなに小さな事でもアドバイスいただけるような専門スタッフの派遣や、現実味を帯びた施策などを提案してほしい。とにかく、一刻も早く、現場の現状を把握してほしい。現場を見て頂きたい。	
中小企業の実態をもっと知るべし。	
様々なハードルあるいは敷居を下げて、もっと利用しやすい、窓口の拡充に心がけてほしい。	
政策が打たれても実際に受付をする窓口の担当者が知識がないことが多く、かといってそれを踏み込もうとしない体質が変わらなければそれらを利用することが難しいと思う。	
現場を良く知る人材を育成して欲しい。	
使いたい制度があるのですが、実行までの手続きが難しくその時間も割けない現状をわかっていただきたい。	
知っている企業は活用するチャンスが広がるが、小規模零細企業向けに対しては行政側からもっと政策内容を周知PRすべき	

